材料費	8,329
委託費	815
設備関係費	3,104
経費	2,405
一般管理費	956
給与費	772
材料費	0
経費	184
財務費用	27
その他経常費用	23
経常費用合計	25,652
臨時損失	71
固定資産除却費	60
その他臨時損失	11

業務収益	19,620
医業収益	18,644
研修収益	13
研究収益	962
寄附金収益	14
資産見返負債戻入	194
資産見返運営費交付金戻入	126
資産見返補助金等戻入	55
資産見返寄附金戻入	14
施設費収益	34
財務収益	50
その他経常収益	77
経常収益合計	25,061
経常損失	△ 591
臨時利益	2
その他臨時利益	2
当期純損失	△ 661
当期総損失	△ 661

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 10,686
	材料の購入による支出	△ 8,198
	その他の業務支出	△ 4,407
	運営費交付金収入	5,428
	補助金等収入	44
	寄附金収入	57
	医業収入	18,527
	研修収入	13
	研究収入	919
	その他の収入	79
	預り金の減少	△ 67
	小計	1,710
	利息の支払額	△ 27
	利息の受取額	96
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,780
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,074
	無形固定資産の取得による支出	△ 275
	長期貸付による支出	△ 12
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,361
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 278
	リース債務償還による支出	△ 53
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 331
Ⅳ	資金減少額	△ 2,913
Ⅴ	資金期首残高	6,681
Ⅵ	資金期末残高	3,769

損失の処理に関する書類

（平成24年９月24日）　（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失	△ 661	Ⅱ	損失処理額	
	当期総損失	△ 661		積立金取崩額	661

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務費用		Ⅱ	損益外減価償却相当額	770
(1)	損益計算書上の費用	25,724	Ⅲ	損益外減損損失相当額	91
	業務費	24,647	Ⅳ	引当外退職給付増加見込額	91
	一般管理費	956	Ⅴ	機会費用	303
	財務費用	27		政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	303
	その他経常費用	23	Ⅵ	行政サービス実施コスト	7,521
	臨時損失	71			
(2)	（控除）自己収入等	△ 19,457			
	医業収益	△ 18,644			
	研修収益	△ 13			
	研究収益	△ 643			
	その他経常収益	△ 155			
	臨時利益	△ 2			
業務費用合計		6,267			

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月））を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～47年
建物附属設備	６～18年
構築物	４～15年
医療用器械備品	２～10年
その他器械備品	２～15年
車両	５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。